

序

この国際研究集会「日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚」の開催の経緯と企画の意図について簡単に記しておきたい。

本研究集会は、2004年度から3年計画で進められてきた国際日本文化研究センター共同研究「日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚」（代表：松田利彦）の成果をふまえ、同研究の最終年度に行うシンポジウムとして位置づけられた企画である。約20名からなるこの共同研究では、戦前日本の植民地支配の実務を担った官僚について、植民地官僚層の人事・組織・動態を規定していた制度的基盤、植民地官僚の政策決定への影響、現地民族の植民地官僚機構への編入という三つの分析視角を柱として、発表会と討論を重ねてきた。

3年間の共同研究では、朝鮮総督府・台湾総督府の教育・法務・警察・土木・通信・神職といった各部門の官僚機構についてこれまでにない大規模なサーベイがなされ、そのなかから植民地支配政策に一定の影響を及ぼした個性的な官僚にも光が当てられた。また、この共同研究は単に植民地内部で閉じる性格のものではなく、植民地官僚と日本政界の動向、官僚と民間の相互関係、あるいは朝鮮—「満洲」、台湾—南洋関係など、官僚研究から外延的に研究を拡大させうる可能性をも示した。この共同研究の報告書は、本報告書のいわば姉妹編として近く別途公刊される予定である。

しかし正直に言えば、共同研究を終えてみると論じ足りなかった多くの問題が残されていることも否応なしに意識せざるをえなかった。たとえば、少なくとも単純に人数の面で見ると、共同研究のメンバーのかなりの部分は朝鮮史研究者であり、少数派だった台湾史研究者・日本史研究者が奮闘してくださったとは言え、分野的な偏りは免れなかった。また、このこととも関わるが、今日隆盛しつつある、朝鮮・台湾など複数の日本植民地を横断的に分析しようとする「帝国史」研究の成果も十分に取り込むことができなかった。

この国際研究集会を企画するにあたって、主催者として念頭に置いていたのは、世界の関連研究者が一堂に会して意見交換と交流を行える場をつくることとともに、上述したような反省点をいささかでも克服できればという点だった。そこで、研究集会には共同研究員から半数の報告者を出すとともに、韓国・台湾・カナダからも研究者をお招きした。「帝国史」的観点を重視していると思われる研究者、植民地期台湾・朝鮮研究の第一線を担っておられる台湾人・韓国人研究者を交えることで、これまでの議論をさらに鍛えたいと考えたのである。その結果、朝鮮・台湾総督府あるいはそれ以外の模植民地における官僚構造の異同（岡本、加藤各報告。以下敬称を略す）、下級官僚あるいは技術官僚・調査マンの生態（黄紹恒、張信、やまだ、呉文星、禹大亨各報告）、「伝統」の再利用（大浜、李承烈、李俊植各報告）といった、これまで共同研究の中ではあまり検討のできなかった問題について一定の比較史的検討の基盤ができたことは本研究集会の重要な成果といってよいかと思う。

基調報告でも記したように、植民地官僚研究は量的には蓄積されつつも、既存研究を集積し問題点の所在を学問的に明らかにするという作業が十分になされてこなかった。本報

告書が、そうした研究状況を打開し日本植民地の比較研究への道しるべをつける最初の試みとなることを願っている。

なお、本国際研究集会の実施とこの報告書の作成に当たっては、海外研究交流室・総務課編集室をはじめとする国際日本文化研究センターの多くのスタッフにご協力いただきました。特に、海外研究交流室プロジェクト研究員・井口かをり氏には研究集会の原稿整理と本報告書の作成でお世話になりました。また、国際研究集会では、(株)サイマル・インターナショナルに高い水準の同時通訳をしていただきました。記して感謝申し上げます。

2007年8月

松田 利彦